

(2)金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
1	上方パラレルシフト	3,216	2,210	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	491	743
3	スティープ化	5,092	4,224		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	1,627	1,534		
7	最大値	5,092	4,224	491	743
		令和6年度		令和7年度	
8	自己資本の額	36,061		36,511	

- ・「△EVE」とは金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。
- ・「上方パラレルシフト」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「下方パラレルシフト」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。
- ・「スティープ化」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「フラット化」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「短期金利上昇」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「短期金利低下」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、短期金利上昇に関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

連結情報

グループの概況

J Aめぐみのグループは、当J A、子会社(可茂中央市場㈱、㈱めぐみの大地)で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は「可茂中央市場㈱」です。連結自己資本比率を算出する対象となる子会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる子会社に相違はありません。

(1)グループの事業系統図

JAめぐみのグループ

本店・支店・営業所(56カ所)
営農経済センター(6カ所)
その他事業所(38カ所)

連結子会社：可茂中央市場㈱(青果物卸売業)

非連結子会社：㈱めぐみの大地(農作業受委託業)

(2) 子会社等の状況

名 称	可茂中央市場株式会社	株式会社めぐみの大地
代 表 者 名	伊藤 友宏	須川 直人
設 立 年 月 日	昭和53年7月13日	令和8年7月1日
所 在 地	可児市川合636	関市若草通1-1
事 業 内 容	青果物卸売り	農作業受委託外
資 本 金	5,000万円	3,600万円
当 組 合 出 資 額	4,720万円	3,525万円
当 組 合 の 議 決 権 比 率	94.4%	95.3%
役 員 数	10名	6名

注 令和8年7月現在の状況です。

(3) 連結事業概況(令和7年度)

組合を取り巻く経営環境は、中東情勢の影響等により石油関連資材が不足しており高騰・高止まりが続くこと、異常気象により高温耐性の品種や栽培方法が求められること、高齢化等担い手不足により、新規就農者支援や第三者事業承継の取組が必要なこと、米価は米不足で上昇、過剰在庫で下落して、乱高下に振り回されていること等、厳しい状況が続いています。

このような中、令和7年度は、第8次中期経営計画の初年度として、「組合員・地域とともに食と農を支える協同の力の発揮」の基本方針のもと、3つの基本目標であるⅠ：「次世代につなぐ持続可能な農業の実現」、Ⅱ：「食と農とくらしを支える仲間づくりによる地産地消と地域活性化への貢献」、Ⅲ：「持続可能な総合事業経営のための経営基盤強化」に向けて取り組みました。

また、連結後の事業運営の成果については、経常利益783,877千円、当期剰余金582,556千円、連結自己資本比率は、16.00%となりました。

連結対象となる子会社の状況については、世界各地で勃発している戦争や円安などの影響による資源・エネルギー価格をはじめとした物価上昇による厳しい状況での事業展開を強いられました。その中、利益確保及び経費節減に取り組み、当期利益は黒字計上することが出来ました。

子会社は、可茂中央市場㈱、㈱めぐみの大地の2社ですが、可茂中央市場㈱以外の子会社については、重要性の乏しい子会社として連結対象から除外しております。

子会社5社(㈸おくみの農援隊・㈸アグリサービス郡上・㈸アグリアシストみのかも・㈸土利夢ファーム可児・㈸中濃農産)は令和8年7月1日に合併し、㈱めぐみの大地となりました。

《連結子会社等の事業概況(可茂中央市場㈱)》

可茂中央市場㈱は、生鮮食品卸売業を営み、販売実績は1,396,328千円を計上しました。比較的好調な量販店、直売所等への売込みや小売店への細かな対応に努め、当期利益3,169千円を計上しました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位:百万円)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
連 結 事 業 収 益	19,372	18,885	18,566	18,529	19,760
信 用 事 業 収 益	4,999	4,870	4,909	4,928	6,008
共 済 事 業 収 益	2,780	2,468	2,313	2,205	2,196
農 業 関 連 事 業 収 益	6,180	6,329	6,261	6,510	6,887
そ の 他 事 業 収 益	5,412	5,217	5,082	4,885	4,667
連 結 経 常 利 益	789	528	702	692	783
連 結 当 期 剰 余 金	496	135	251	208	582
連 結 純 資 産 額	35,558	34,134	33,207	30,704	28,790
連 結 総 資 産 額	687,001	687,523	683,974	675,791	664,393
連 結 自 己 資 本 比 率	14.63%	14.66%	14.45%	15.88%	16.00%

注1 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(5)連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	令和6年度 (令和7年3月31日)	令和7年度 (令和8年3月31日)	科 目	令和6年度 (令和7年3月31日)	令和7年度 (令和8年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1.信用事業資産	630,980,314	619,740,570	1.信用事業負債	639,462,098	630,159,580
①現金	2,594,676	2,444,999	①貯金	637,232,511	627,438,593
②預金	427,385,492	410,241,433	②借入金	18,565	21,211
③有価証券	51,139,529	53,385,920	③その他の信用事業負債	2,203,022	2,694,275
④貸出金	148,667,489	151,731,159	④債務保証	8,000	5,500
⑤その他の信用事業資産	2,357,440	2,992,269	2.共済事業負債	1,596,025	1,595,946
⑥債務保証見返	8,000	5,500	①共済資金	814,786	807,379
⑦貸倒引当金	▲1,172,314	▲1,060,712	②未経過共済付加収入	771,883	776,934
2.共済事業資産	6,230	8,505	③その他の共済事業負債	9,355	11,632
3.経済事業資産	2,960,710	2,957,763	3.経済事業負債	565,441	471,113
①経済事業未収金	2,466,970	2,288,398	①経済事業未払金	509,895	417,945
②経済受託債権	5,159	21,719	②経済受託債務	38,873	40,236
③棚卸資産	593,965	724,437	③その他の経済事業負債	16,671	12,931
購買品	333,073	281,701	4.雑負債	1,362,710	1,361,338
その他の棚卸資産	260,892	442,736	①未払法人税等	14,195	28,982
④その他の経済事業資産	15,261	15,279	②資産除去債務	115,662	117,684
⑤貸倒引当金	▲120,647	▲92,071	③その他の負債	1,232,853	1,214,671
4.雑資産	1,042,780	907,925	5.諸引当金	2,100,454	2,015,558
5.固定資産	10,191,349	10,278,464	①賞与引当金	307,333	348,355
①有形固定資産	10,173,229	10,257,368	②退職給付に係る負債	1,741,532	1,646,722
建物	17,747,378	17,932,888	③役員退職慰労引当金	51,588	20,481
機械装置	3,989,895	4,061,178	負債の部合計	645,086,731	635,603,538
土地	4,370,901	4,383,419	(純資産の部)		
建設仮勘定	3,663	208,290	1.組合員資本	35,741,895	36,189,418
その他の有形固定資産	3,210,569	3,243,933	①出資金(資本金)	4,787,540	4,715,805
減価償却累計額	▲19,149,179	▲19,572,342	②利益剰余金	30,986,340	31,512,326
②無形固定資産	18,119	21,095	③処分未済持分	▲31,985	▲38,713
6.外部出資	29,918,773	29,865,733	2.評価・換算差額等	▲5,038,470	▲7,400,223
7.繰延税金資産	691,009	634,938	①その他有価証券評価差額金	▲5,038,470	▲7,400,223
			3.非支配株主持分	1,010	1,167
			純資産の部合計	30,704,435	28,790,362
資産の部合計	675,791,167	664,393,900	負債及び純資産の部合計	675,791,167	664,393,900

(6) 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	令和6年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	令和7年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
1 事業総利益	8,626,364	8,859,008
事業収益	18,529,279	19,760,202
事業費用	9,902,915	10,901,194
(1) 信用事業収益	4,928,347	6,008,762
資金運用収益	4,397,251	5,532,382
(うち預金利息)	(2,131,696)	(2,842,122)
(うち有価証券利息)	(435,280)	(547,699)
(うち貸出金利息)	(1,394,125)	(1,654,532)
(うちその他受入利息)	(436,147)	(488,027)
役務取引等収益	324,234	335,306
その他事業直接収益	10,684	—
その他経常収益	196,178	141,072
(2) 信用事業費用	1,181,746	1,897,866
資金調達費用	486,517	1,367,891
(うち貯金利息)	(473,491)	(1,348,881)
(うち給付補填備金繰入)	(1,075)	(2,666)
(うち借入金利息)	(196)	(348)
(うちその他支払利息)	(11,754)	(15,995)
役務取引等費用	127,589	143,500
その他事業直接費用	18,656	—
その他経常費用	548,982	386,474
(うち貸倒引当金繰入額)	(18,494)	(—)
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(▲111,601)
信用事業総利益	3,746,600	4,110,895
(3) 共済事業収益	2,205,409	2,196,981
共済付加収入	2,027,386	1,977,844
その他の収益	178,023	219,136
(4) 共済事業費用	77,057	90,998
共済推進費	28,451	41,352
共済保全費	23,272	24,004
その他の費用	25,333	25,641
共済事業総利益	2,128,351	2,105,982
(5) 購買事業収益	6,069,750	6,040,610
購買品供給高	5,891,537	5,853,640
購買手数料	78,833	86,055
その他の収益	99,378	100,914
(6) 購買事業費用	5,184,346	5,256,205
購買品供給原価	5,007,447	4,996,746
購買品供給費	11,042	11,427
その他の費用	165,856	248,031
(うち貸倒引当金繰入額)	(2,919)	(—)
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(▲28,546)
購買事業総利益	885,403	784,404

(単位:千円)

科 目	令和6年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	令和7年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
(7) 販売事業収益	1,461,745	1,595,646
販売品販売高	977,126	1,113,734
販売手数料	280,549	281,014
その他の収益	204,070	200,897
(8) 販売事業費用	984,798	1,166,096
販売品販売原価	672,830	879,520
販売費	491	483
その他の費用	311,476	286,092
販売事業総利益	476,947	429,549
(9) その他事業収益	3,864,027	3,918,202
(10) その他事業費用	2,474,966	2,490,025
その他事業総利益	1,389,060	1,428,176
2 事業管理費	8,312,882	8,496,121
(1) 人件費	5,785,841	6,051,142
(2) 業務費	818,806	791,733
(3) 諸税負担金	227,691	219,629
(4) 施設費	1,464,604	1,421,058
(5) その他事業管理費	15,938	12,557
事業利益	313,481	362,886
3 事業外収益	384,801	426,915
(うち受取出資配当金)	(336,513)	(366,467)
4 事業外費用	5,300	5,924
経常利益	692,982	783,877
5 特別利益	213,839	41,953
6 特別損失	549,122	135,768
税金等調整前当期利益	357,699	690,063
法人税・住民税及び事業税	13,059	53,067
法人税等調整額	138,418	56,071
7 法人税等合計	151,477	109,139
8 非支配株主に帰属する当期利益	1,789	1,632
当期剰余金	208,010	582,556

(7)連結キャッシュ・フロー 計算書

(単位:千円)

科 目	令和6年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	令和7年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	357,699	690,063
減価償却費	504,086	487,085
減損損失	321,069	37,096
固定資産除去損	20,180	1,327
貸倒引当金の増減額	21,357	▲140,176
賞与引当金の増減額	▲ 10,693	41,021
退職給付に係る負債の増減額	▲ 646,490	▲94,811
役員退職慰労引当金の増減額	6,974	7,839
信用事業資金運用収益	▲ 4,392,753	▲5,524,566
信用事業資金調達費用	486,517	1,367,891
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 336,513	▲366,467
支払雑利息	3,147	3,637
有価証券関係損益	5,855	▲57,956
固定資産売却損益	▲ 36,670	▲812
持分法による投資損益	▲ 21,375	▲23,736
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	▲ 2,786,260	▲3,029,367
預金の純増減	12,990,000	18,002,000
貯金の純増減	▲ 5,010,644	▲9,793,917
信用事業借入金の純増減	2,998	2,646
その他の信用事業資産の純増減	149,268	▲43,761
その他の信用事業負債の純増減	7,069	9,467
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済資金の純増減	▲ 48,651	▲7,407
未経過共済付加収入の純増減	▲ 7,483	5,051
その他共済事業資産による純増減	▲ 767	▲2,275
その他共済事業負債による純増減	▲ 838	2,277
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	148,354	178,572
経済受託債権の純増減	3,456	▲16,559
棚卸資産の純増減	▲ 28,810	▲130,472
支払手形及び経済事業未払金の純増減	▲ 41,368	▲91,950
経済受託債務の純増減	14,099	1,362
その他経済事業資産による純増減	15	▲18
その他経済事業負債による純増減	▲ 8,445	▲3,739

(単位:千円)

科 目	令和6年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	令和7年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	▲ 31,375	134,854
その他の負債の純増減	▲ 40,953	▲24,730
未払消費税等の増減額	▲ 80,659	—
信用事業資金運用による収入	4,267,940	4,935,973
信用事業資金調達による支出	▲ 355,882	▲922,883
小 計	5,423,453	5,632,557
雑利息及び出資配当金の受取額	336,513	366,467
雑利息の支払額	▲ 2,442	▲2,717
法人税等の支払額	▲ 51,573	▲38,280
事業活動によるキャッシュ・フロー	5,705,950	5,958,027
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 9,677,776	▲16,029,076
有価証券の売却による収入	809,631	239,226
有価証券の償還による収入	3,515,124	11,239,662
補助金の受入れによる収入	176,389	38,715
固定資産の取得による支出	▲ 904,466	▲617,580
固定資産の売却による収入	76,266	▲32,948
外部出資による支出	▲ 17,120	▲20,660
外部出資の売却等による収入	5,089	73,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 6,016,861	▲5,108,960
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	8,754	6,941
出資の払戻しによる支出	▲ 69,906	▲64,296
持分の取得による支出	▲ 40,673	▲45,441
持分の譲渡による収入	23,297	31,985
出資配当金の支払額	▲ 71,146	▲69,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 149,674	▲140,802
4 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	▲ 460,585	708,264
5 現金及び現金同等物の期首残高	4,850,255	4,389,669
6 現金及び現金同等物の期末残高	4,389,669	5,097,933

(8)連結注記表

令和6年度	令和7年度
I 連結財務諸表の作成方針 1 連結の範囲に関する事項 (1)連結される子会社等 1 社 ・可茂中央市場株式会社 (2)非連結子会社等 5 社 ・非連結子会社「(有)おくみの農援隊」、「(有)アグリサービス郡上」、「(有)土利夢ファーム可児」、「(有)アグリアシストみのかも」及び「(有)中濃農産」は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連法人等 ・該当はありません (2)持分法非適用の関連法人等 ・該当はありません 3 連結される子会社等の事業年度等に関する事項 (1)連結される子会社等の決算日は次のとおりです。 ・12月末日 1 社 (2)連結される子会社等は、それぞれの決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えないため、それぞれの当該決算日の財務により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等の間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 4 連結される子会社等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社等の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。 5 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 該当事項はありません。 6 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。	I 連結財務諸表の作成方針 1 連結の範囲に関する事項 (1)連結される子会社等 1 社 ・可茂中央市場株式会社 (2)非連結子会社等 5 社 ・非連結子会社「(有)おくみの農援隊」、「(有)アグリサービス郡上」、「(有)土利夢ファーム可児」、「(有)アグリアシストみのかも」及び「(有)中濃農産」は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連法人等 ・該当はありません (2)持分法非適用の関連法人等 ・該当はありません 3 連結される子会社等の事業年度等に関する事項 (1)連結される子会社等の決算日は次のとおりです。 ・12月末日 1 社 (2)連結される子会社等は、それぞれの決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えないため、それぞれの当該決算日の財務により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等の間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 4 連結される子会社等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社等の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。 5 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 該当事項はありません。 6 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。
II 重要な会計方針にかかる事項に関する注記 1 有価証券の評価基準及び評価方法 めぐみの農業協同組合にあっては次の評価によっています。 (1)満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法により行っています。 (2)その他有価証券 時価のあるものについては時価法、市場価格のな	II 重要な会計方針にかかる事項に関する注記 1 有価証券の評価基準及び評価方法 めぐみの農業協同組合にあっては次の評価によっています。 (1)満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法により行っています。 (2)その他有価証券 時価のあるものについては時価法、市場価格のな

令和6年度	令和7年度
いものについては、移動平均法に基づく原価法により行っています。 また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理（売却原価は移動平均法により算定）しております。 連結子会社にあつては、有価証券は保有しておりません。 2 外部出資の評価基準及び評価方法 保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。 3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 めぐみの農業協同組合にあつては、総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ただし、Aコープ商品及び産直施設における仕入品については、売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、農機、自動車については個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、ハム加工品については、総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 連結子会社にあつては、先入先出法による原価法により評価しております。 4 固定資産の減価償却方法 (1)有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しています。 (2)無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。 また、自社利用ソフトウェアについては、めぐみの農業協同組合における利用可能期間（5年）に基づき、定額法により償却しています。 5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 めぐみの農業協同組合にあつては、貸倒引当金は予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権、その他の要注意先債権及び要管理先債権については、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定した金額を計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 なお、破綻懸念先債権のうち、元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当て	いものについては、移動平均法に基づく原価法により行っています。 また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理（売却原価は移動平均法により算定）しております。 連結子会社にあつては、有価証券は保有しておりません。 2 外部出資の評価基準及び評価方法 保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。 3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 めぐみの農業協同組合にあつては、総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ただし、Aコープ商品及び産直施設における仕入品については、売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、農機、自動車については個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、ハム加工品については、総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 連結子会社にあつては、先入先出法による原価法により評価しております。 4 固定資産の減価償却方法 (1)有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しています。 (2)無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。 また、自社利用ソフトウェアについては、めぐみの農業協同組合における利用可能期間（5年）に基づき、定額法により償却しています。 5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 めぐみの農業協同組合にあつては、貸倒引当金は予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権、その他の要注意先債権及び要管理先債権については、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定した金額を計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 なお、破綻懸念先債権のうち、元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当て

令和6年度	令和7年度
ています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。 (2)賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。 (3)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生の事業年度に費用処理することとしています。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。 6 収益及び費用の計上方法 めぐみの農業協同組合にあっては、利用者との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行业務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。 (1)購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (2)販売事業 組合員が生産した農畜産物をめぐみの農業協同組合が集荷して、共同で業者等に販売する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (3)保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、めぐみの農業協同組合は	ています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。 (2)賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。 (3)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、発生の事業年度に費用処理することとしています。過去勤務費用については、その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。 6 収益及び費用の計上方法 めぐみの農業協同組合にあっては、利用者との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行业務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。 (1)購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (2)販売事業 組合員が生産した農畜産物をめぐみの農業協同組合が集荷して、共同で業者等に販売する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (3)保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、めぐみの農業協同組合は

令和6年度	令和7年度
利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。 (4)加工事業 業者等から仕入れた農畜産物を原料に、ハム加工品等を製造して販売する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (5)利用事業 カントリーエレベーター・育苗センター・共同選果場等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (6)葬祭事業 利用者等から葬儀の施行を請け負い、施設の利用や物品の供給等を含めた葬儀全般を運営する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点や物品を提供する時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (7)宅地等供給事業 組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。 (8)介護事業 要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (9)指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 7 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。 また、めぐみの農業協同組合においては、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。	利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。 (4)加工事業 業者等から仕入れた農畜産物を原料に、ハム加工品等を製造して販売する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (5)利用事業 カントリーエレベーター・育苗センター・共同選果場等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (6)葬祭事業 利用者等から葬儀の施行を請け負い、施設の利用や物品の供給等を含めた葬儀全般を運営する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点や物品を提供する時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (7)宅地等供給事業 組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。 (8)介護事業 要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (9)指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、めぐみの農業協同組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 7 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。 また、めぐみの農業協同組合においては、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。

令和6年度	令和7年度
8 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。 9 その他採用した重要な会計方針 (1)事業別収益・費用の内部取引の処理方法 損益計算書の事業収益及び事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。また、めぐみの農業協同組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。 (2)めぐみの農業協同組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示 購買事業収益のうち、めぐみの農業協同組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、めぐみの農業協同組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。	8 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。 9 その他採用した重要な会計方針 (1)事業別収益・費用の内部取引の処理方法 損益計算書の事業収益及び事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。また、めぐみの農業協同組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。 (2)めぐみの農業協同組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示 購買事業収益のうち、めぐみの農業協同組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、めぐみの農業協同組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。 Ⅲ 会計方針の変更に関する注記 1 過去勤務費用の費用処理方法 めぐみの農業協同組合は、令和8年3月に職員退職給与規定の変更の周知を行い、同年4月1日付で改訂を実施しております。 これは優秀な人材確保と職員のモチベーション向上のための施策として、大幅な人事制度改革として、新しい賃金制度を導入するため実施したものです。この改訂に伴い過去勤務費用が658,696千円（退職給付債務の減額）発生しております。 過去勤務費用の損益処理方法については、従来はその発生事業年度に一時に損益処理しておりましたが、当事業年度より、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により、損益処理する方法に変更しております。新しい賃金制度では、職員退職給与規程改訂により退職給付債務は減少しますが、同時に実施される給与制度改訂により給与水準は引き上げられることとなります。 今回の職員退職給与規程改訂により発生する過去勤務費用の効果は、人事制度改革全体としてその効果を考えるべきものであり、将来にわたって長期間モチベーション向上の効果が期待されることとなります。 このような状況を鑑みて、職員退職給与規程改訂で生じた過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により損益処理する方が発生時以降の当組合の収益及び費用の対応関係を明確にし、財産及び損益の状況をより適切に表現することになると判断したためであります。 この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ647,718千円減少しています。

令和6年度	令和7年度																								
Ⅲ 会計上の見積りに関する注記 1 繰延税金資産の回収可能性 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 <table> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>763,784千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>72,774千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上した繰延税金資産(資産)の純額</td><td>691,009千円</td></tr> </table> (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において未使用の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、令和6年7月に作成した将来シミュレーション等を基礎としてめぐみの農業協同組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 2 固定資産の減損 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 <table> <tr> <td>減損損失</td><td>321,069千円</td></tr> </table> (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。 固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和6年7月に作成した将来シミュレーション等を基礎として算出しており、将来シミュレーション等以降の将来キャッシュ・フローや割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に影響を与える可能性があります。 3 貸倒引当金 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 <table> <tr> <td>①信用事業資産にかかる貸倒引当金</td><td>1,172,314千円</td></tr> <tr> <td>②経済事業資産にかかる貸倒引当金</td><td>120,647千円</td></tr> </table> (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、計上しています。 貸倒引当金を計上するにあたっては、資産査定を	繰延税金資産合計	763,784千円	繰延税金負債合計	72,774千円	貸借対照表に計上した繰延税金資産(資産)の純額	691,009千円	減損損失	321,069千円	①信用事業資産にかかる貸倒引当金	1,172,314千円	②経済事業資産にかかる貸倒引当金	120,647千円	Ⅳ 会計上の見積りに関する注記 1 繰延税金資産の回収可能性 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 <table> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>707,473千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>72,534千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上した繰延税金資産(資産)の純額</td><td>634,938千円</td></tr> </table> (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において未使用の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、令和7年7月に作成した将来シミュレーション等を基礎としてめぐみの農業協同組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 2 固定資産の減損 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 <table> <tr> <td>減損損失</td><td>37,096千円</td></tr> </table> (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。 固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和7年7月に作成した将来シミュレーション等を基礎として算出しており、将来シミュレーション等以降の将来キャッシュ・フローや割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に影響を与える可能性があります。 3 貸倒引当金 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 <table> <tr> <td>①信用事業資産にかかる貸倒引当金</td><td>1,060,712千円</td></tr> <tr> <td>②経済事業資産にかかる貸倒引当金</td><td>92,071千円</td></tr> </table> (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、計上しています。 貸倒引当金を計上するにあたっては、資産査定を	繰延税金資産合計	707,473千円	繰延税金負債合計	72,534千円	貸借対照表に計上した繰延税金資産(資産)の純額	634,938千円	減損損失	37,096千円	①信用事業資産にかかる貸倒引当金	1,060,712千円	②経済事業資産にかかる貸倒引当金	92,071千円
繰延税金資産合計	763,784千円																								
繰延税金負債合計	72,774千円																								
貸借対照表に計上した繰延税金資産(資産)の純額	691,009千円																								
減損損失	321,069千円																								
①信用事業資産にかかる貸倒引当金	1,172,314千円																								
②経済事業資産にかかる貸倒引当金	120,647千円																								
繰延税金資産合計	707,473千円																								
繰延税金負債合計	72,534千円																								
貸借対照表に計上した繰延税金資産(資産)の純額	634,938千円																								
減損損失	37,096千円																								
①信用事業資産にかかる貸倒引当金	1,060,712千円																								
②経済事業資産にかかる貸倒引当金	92,071千円																								

令和6年度

実施し、めぐみの農業協同組合の貸出先または経済事業未収取引先の状況等に基づき債務者区分を行っています。

また、担保及び保証等により保全措置が講じられているものについては、担保等の処分可能見込額を算出しております。

これらの債務者区分または処分可能見込額の算出は、将来の不確実な経営環境の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

Ⅳ 連結貸借対照表に関する注記

1 固定資産の圧縮記帳額

固定資産の圧縮記帳額は、7,338,763千円です。
その内訳は、次のとおりです。

建物	3,907,532千円
構築物	512,134千円
機械装置	2,599,449千円
その他	369,647千円

2 担保に供した資産等

担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

種類(定期預金)	金額	8,000,000千円
内容(為替決済担保)		
種類(定期預金)	金額	90,500千円
内容(指定金融機関事務担保等)		
種類(現金)	金額	15,000千円
内容(法務局供託金)		

3 子会社等に対する金銭債権・債務

子会社等に対する金銭債権は、89,126千円です。
子会社等に対する金銭債務は、107,220千円です。

4 理事及び監事に対する金銭債権・債務

理事及び監事に対する金銭債権は、682千円です。
理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。

5 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権等の合計額

債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権並びにその合計額は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	908,904
危険債権	183,113
三月以上延滞債権	73,128
貸出条件緩和債権	—
合 計	1,165,146

なお、それぞれの定義は、以下のとおりです。

イ「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

ロ「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）をいう。

ハ「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定

令和7年度

実施し、めぐみの農業協同組合の貸出先または経済事業未収取引先の状況等に基づき債務者区分を行っています。

また、担保及び保証等により保全措置が講じられているものについては、担保等の処分可能見込額を算出しております。

これらの債務者区分または処分可能見込額の算出は、将来の不確実な経営環境の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

Ⅴ 連結貸借対照表に関する注記

1 固定資産の圧縮記帳額

固定資産の圧縮記帳額は、7,421,169千円です。
その内訳は、次のとおりです。

建物	3,902,735千円
構築物	522,215千円
機械装置	2,626,571千円
その他	369,647千円

2 担保に供した資産等

担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

種類(定期預金)	金額	8,000,000千円
内容(為替決済担保)		
種類(定期預金)	金額	88,500千円
内容(指定金融機関事務担保等)		
種類(現金)	金額	15,000千円
内容(法務局供託金)		

3 子会社等に対する金銭債権・債務

子会社等に対する金銭債権は、53,409千円です。
子会社等に対する金銭債務は、162,839千円です。

4 理事及び監事に対する金銭債権・債務

理事及び監事に対する金銭債権は、18,459千円です。

理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。

5 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権等の合計額

債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権並びにその合計額は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	849,296
危険債権	142,567
三月以上延滞債権	97,689
貸出条件緩和債権	—
合 計	1,089,553

なお、それぞれの定義は、以下のとおりです。

イ「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

ロ「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）をいう。

ハ「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定

令和6年度	令和7年度																																																																																																																																																								
支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものをいう。 二「貸出条件緩和債権」とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものをいう。	支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものをいう。 二「貸出条件緩和債権」とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものをいう。																																																																																																																																																								
V 連結損益計算書に関する注記 1 子会社等との取引高の総額 (1)子会社等との取引による収益総額 163,898千円 うち事業取引高 162,003千円 うち事業取引以外の取引高 1,895千円 (2)子会社等との取引による費用総額 47,535千円 うち事業取引高 47,535千円 事業取引以外の取引高は、ありません。 2 減損損失の内容 (1)資産をグループ化した方法及び共用資産の概要 めぐみの農業協同組合は管理会計の単位を基本的に施設ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については各固定資産を最小単位としてグルーピングしております。 なお、カントリーエレベーター等の農業関連の共同利用施設等については各地域ブロックの共用資産とし、本店については、めぐみの農業協同組合全体の共用資産としております。 (2)当該資産グループの概要と減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳 (単位：千円) <table><tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th><th>金 額</th></tr><tr><td>和良支店(西和良営業所) 郡上市八幡町</td><td>営業所</td><td>建物</td><td>303</td></tr><tr><td>土田支店 可児市土田</td><td>支店</td><td>建物他</td><td>14,261</td></tr><tr><td></td><td></td><td>土地</td><td>137,988</td></tr><tr><td>味菜の家 可児市土田</td><td>農産加工施設</td><td>建物他</td><td>3,357</td></tr><tr><td>とれったひろば関店 関市小屋名</td><td>野菜直売施設</td><td>建物他</td><td>2,003</td></tr><tr><td>みのかもグリーン1号館 美濃加茂市太田町</td><td>野菜直売施設</td><td>建物</td><td>2,015</td></tr><tr><td>里山公園青空市場 美濃加茂市山之上町</td><td>野菜直売施設</td><td>器具・備品</td><td>1,060</td></tr><tr><td>味菜館 可児市広見</td><td>野菜直売施設</td><td>器具・備品</td><td>245</td></tr><tr><td></td><td></td><td>土地</td><td>1,589</td></tr><tr><td>郡上農機センター 郡上市白鳥町</td><td>農機修理施設</td><td>建物他</td><td>398</td></tr><tr><td>郡上加工事業所 郡上市八幡町</td><td>食肉加工施設</td><td>建物他</td><td>25,887</td></tr><tr><td></td><td></td><td>土地</td><td>18,096</td></tr><tr><td>可児自動車センター 可児市瀬田</td><td>自動車修理施設</td><td>建物他</td><td>53,114</td></tr><tr><td>介護可児営業所 (あんしんみたけ) 可児郡御高町</td><td>生活関連施設</td><td>建物</td><td>966</td></tr><tr><td>中濃燃料センター 関市下有知</td><td>遊休</td><td>建物他</td><td>3,304</td></tr><tr><td>旧西支店 関市広見</td><td>遊休</td><td>建物</td><td>2,574</td></tr><tr><td>旧小瀬支店 関市小瀬</td><td>遊休</td><td>建物</td><td>1,928</td></tr><tr><td>旧美濃西営業所 美濃市極楽寺</td><td>遊休</td><td>土地</td><td>1,449</td></tr></table>	場 所	用 途	種 類	金 額	和良支店(西和良営業所) 郡上市八幡町	営業所	建物	303	土田支店 可児市土田	支店	建物他	14,261			土地	137,988	味菜の家 可児市土田	農産加工施設	建物他	3,357	とれったひろば関店 関市小屋名	野菜直売施設	建物他	2,003	みのかもグリーン1号館 美濃加茂市太田町	野菜直売施設	建物	2,015	里山公園青空市場 美濃加茂市山之上町	野菜直売施設	器具・備品	1,060	味菜館 可児市広見	野菜直売施設	器具・備品	245			土地	1,589	郡上農機センター 郡上市白鳥町	農機修理施設	建物他	398	郡上加工事業所 郡上市八幡町	食肉加工施設	建物他	25,887			土地	18,096	可児自動車センター 可児市瀬田	自動車修理施設	建物他	53,114	介護可児営業所 (あんしんみたけ) 可児郡御高町	生活関連施設	建物	966	中濃燃料センター 関市下有知	遊休	建物他	3,304	旧西支店 関市広見	遊休	建物	2,574	旧小瀬支店 関市小瀬	遊休	建物	1,928	旧美濃西営業所 美濃市極楽寺	遊休	土地	1,449	VI 連結損益計算書に関する注記 1 子会社等との取引高の総額 (1)子会社等との取引による収益総額 160,722千円 うち事業取引高 158,827千円 うち事業取引以外の取引高 1,895千円 (2)子会社等との取引による費用総額 56,515千円 うち事業取引高 56,515千円 事業取引以外の取引高は、ありません。 2 減損損失の内容 (1)資産をグループ化した方法及び共用資産の概要 めぐみの農業協同組合は管理会計の単位を基本的に施設ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については各固定資産を最小単位としてグルーピングしております。 なお、カントリーエレベーター等の農業関連の共同利用施設等については各地域ブロックの共用資産とし、本店については、めぐみの農業協同組合全体の共用資産としております。 (2)当該資産グループの概要と減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳 (単位：千円) <table><tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th><th>金 額</th></tr><tr><td>和良支店(西和良営業所) 郡上市八幡町</td><td>営業所</td><td>建物他</td><td>1,602</td></tr><tr><td>和良支店(西和良給油所) 郡上市八幡町</td><td>給油所</td><td>機械装置</td><td>3,049</td></tr><tr><td>郡上農機センター 郡上市白鳥町</td><td>農機修理施設</td><td>機械装置</td><td>296</td></tr><tr><td>可児自動車センター 可児市瀬田</td><td>自動車修理施設</td><td>建物他</td><td>17,384</td></tr><tr><td></td><td></td><td>無形固定資産</td><td>1,874</td></tr><tr><td></td><td></td><td>土地</td><td>1,611</td></tr><tr><td>三川給油所 加茂郡白川町</td><td>給油所</td><td>建物他</td><td>3,363</td></tr><tr><td>介護みのかも営業所 美濃加茂市太田町</td><td>生活関連施設</td><td>器具・備品</td><td>435</td></tr><tr><td>介護郡上営業所 郡上市八幡町</td><td>生活関連施設</td><td>器具・備品</td><td>526</td></tr><tr><td>Aコープおくみの店 郡上市白鳥町</td><td>食料品販売施設</td><td>器具・備品</td><td>264</td></tr><tr><td>中濃燃料センター 関市下有知</td><td>遊休</td><td>建物他</td><td>529</td></tr><tr><td>旧西支店 関市広見</td><td>遊休</td><td>建物</td><td>3</td></tr><tr><td>旧小瀬支店 関市小瀬</td><td>遊休</td><td>建物</td><td>368</td></tr><tr><td>旧美濃西営業所 美濃市極楽寺</td><td>遊休</td><td>土地</td><td>150</td></tr><tr><td>旧上之保給油所 関市上之保</td><td>遊休</td><td>建物</td><td>697</td></tr><tr><td>郡上燃料センター 郡上市大和町</td><td>遊休</td><td>建物</td><td>1,608</td></tr><tr><td>旧下古井営業所 美濃加茂市清水町</td><td>遊休</td><td>土地</td><td>136</td></tr><tr><td>旧山之上営業所 美濃加茂市山之上町</td><td>遊休</td><td>建物</td><td>123</td></tr></table>	場 所	用 途	種 類	金 額	和良支店(西和良営業所) 郡上市八幡町	営業所	建物他	1,602	和良支店(西和良給油所) 郡上市八幡町	給油所	機械装置	3,049	郡上農機センター 郡上市白鳥町	農機修理施設	機械装置	296	可児自動車センター 可児市瀬田	自動車修理施設	建物他	17,384			無形固定資産	1,874			土地	1,611	三川給油所 加茂郡白川町	給油所	建物他	3,363	介護みのかも営業所 美濃加茂市太田町	生活関連施設	器具・備品	435	介護郡上営業所 郡上市八幡町	生活関連施設	器具・備品	526	Aコープおくみの店 郡上市白鳥町	食料品販売施設	器具・備品	264	中濃燃料センター 関市下有知	遊休	建物他	529	旧西支店 関市広見	遊休	建物	3	旧小瀬支店 関市小瀬	遊休	建物	368	旧美濃西営業所 美濃市極楽寺	遊休	土地	150	旧上之保給油所 関市上之保	遊休	建物	697	郡上燃料センター 郡上市大和町	遊休	建物	1,608	旧下古井営業所 美濃加茂市清水町	遊休	土地	136	旧山之上営業所 美濃加茂市山之上町	遊休	建物	123
場 所	用 途	種 類	金 額																																																																																																																																																						
和良支店(西和良営業所) 郡上市八幡町	営業所	建物	303																																																																																																																																																						
土田支店 可児市土田	支店	建物他	14,261																																																																																																																																																						
		土地	137,988																																																																																																																																																						
味菜の家 可児市土田	農産加工施設	建物他	3,357																																																																																																																																																						
とれったひろば関店 関市小屋名	野菜直売施設	建物他	2,003																																																																																																																																																						
みのかもグリーン1号館 美濃加茂市太田町	野菜直売施設	建物	2,015																																																																																																																																																						
里山公園青空市場 美濃加茂市山之上町	野菜直売施設	器具・備品	1,060																																																																																																																																																						
味菜館 可児市広見	野菜直売施設	器具・備品	245																																																																																																																																																						
		土地	1,589																																																																																																																																																						
郡上農機センター 郡上市白鳥町	農機修理施設	建物他	398																																																																																																																																																						
郡上加工事業所 郡上市八幡町	食肉加工施設	建物他	25,887																																																																																																																																																						
		土地	18,096																																																																																																																																																						
可児自動車センター 可児市瀬田	自動車修理施設	建物他	53,114																																																																																																																																																						
介護可児営業所 (あんしんみたけ) 可児郡御高町	生活関連施設	建物	966																																																																																																																																																						
中濃燃料センター 関市下有知	遊休	建物他	3,304																																																																																																																																																						
旧西支店 関市広見	遊休	建物	2,574																																																																																																																																																						
旧小瀬支店 関市小瀬	遊休	建物	1,928																																																																																																																																																						
旧美濃西営業所 美濃市極楽寺	遊休	土地	1,449																																																																																																																																																						
場 所	用 途	種 類	金 額																																																																																																																																																						
和良支店(西和良営業所) 郡上市八幡町	営業所	建物他	1,602																																																																																																																																																						
和良支店(西和良給油所) 郡上市八幡町	給油所	機械装置	3,049																																																																																																																																																						
郡上農機センター 郡上市白鳥町	農機修理施設	機械装置	296																																																																																																																																																						
可児自動車センター 可児市瀬田	自動車修理施設	建物他	17,384																																																																																																																																																						
		無形固定資産	1,874																																																																																																																																																						
		土地	1,611																																																																																																																																																						
三川給油所 加茂郡白川町	給油所	建物他	3,363																																																																																																																																																						
介護みのかも営業所 美濃加茂市太田町	生活関連施設	器具・備品	435																																																																																																																																																						
介護郡上営業所 郡上市八幡町	生活関連施設	器具・備品	526																																																																																																																																																						
Aコープおくみの店 郡上市白鳥町	食料品販売施設	器具・備品	264																																																																																																																																																						
中濃燃料センター 関市下有知	遊休	建物他	529																																																																																																																																																						
旧西支店 関市広見	遊休	建物	3																																																																																																																																																						
旧小瀬支店 関市小瀬	遊休	建物	368																																																																																																																																																						
旧美濃西営業所 美濃市極楽寺	遊休	土地	150																																																																																																																																																						
旧上之保給油所 関市上之保	遊休	建物	697																																																																																																																																																						
郡上燃料センター 郡上市大和町	遊休	建物	1,608																																																																																																																																																						
旧下古井営業所 美濃加茂市清水町	遊休	土地	136																																																																																																																																																						
旧山之上営業所 美濃加茂市山之上町	遊休	建物	123																																																																																																																																																						

令和6年度				令和7年度			
旧上之保給油所 関市上之保	遊休	建物	92	旧三和営業所 美濃加茂市三和町	遊休	建物	789
旧八幡営業所 郡上市八幡町	遊休	建物他	600	富加有線放送施設 加茂郡富加町	遊休	建物	239
旧北濃支店 郡上市白鳥町	遊休	建物	747	旧八百津支店 加茂郡八百津町	遊休	構築物	277
白鳥ライスセンター 郡上市白鳥町	遊休	機械装置	824			土地	853
		土地	578	旧坂ノ東支店 加茂郡白川町	遊休	建物	237
旧下古井営業所 美濃加茂市清水町	遊休	建物	367	土田支店 可児市土田	遊休	土地	674
		土地	1,951	合 計			37,096
旧山之上営業所 美濃加茂市山之上町	遊休	建物	1,331				
旧森山営業所 美濃加茂市森山町	遊休	土地	1,354				
旧三和営業所 美濃加茂市三和町	遊休	構築物	1,007				
旧八百津支店 加茂郡八百津町	遊休	建物他	412				
		土地	10,447				
旧和知支店 加茂郡八百津町	遊休	土地	3,084				
旧坂ノ東支店 加茂郡白川町	遊休	建物	3,800				
旧御嵩支店 可児郡御嵩町	遊休	建物	1,986				
旧兼山営業所 可児市兼山町	遊休	建物	868				
旧大森営業所 可児市大森	遊休	建物	2,398				
旧今渡自動車センター 可児市今渡	遊休	建物他	18,669				
合 計			321,069				

(3)減損損失を認識するに至った経緯

和良支店（西和良営業所）、とれったひろば関店、みのかもグリーン1号館、里山公園青空市場、味菜館、郡上農機センター、郡上加工事業所、可児自動車センター、介護可児営業所（あんしんみたけ）は営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。

土田支店、味菜の家は今渡支店、下恵土支店との支店統合及び今渡自動車センターは可児自動車センターに統合が決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。

中濃燃料センター、旧西支店、旧小瀬支店、旧美濃西営業所、旧上之保給油所、旧八幡営業所、旧北濃支店、白鳥ライスセンター、旧下古井営業所、旧山之上営業所、旧森山営業所、旧三和営業所、旧八百津支店、旧和知支店、旧坂ノ東支店、旧御嵩支店、旧兼山営業所、旧大森営業所は、遊休状態で当面の使用見込みがなく、かつ、土地の市場価値が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。

(4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により取り壊し費用を控除して算定しております。

また、味菜の家、郡上加工事業所、中濃燃料センター、旧北濃支店、白鳥ライスセンター、旧森山営業所、旧三和営業所の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は2.99%です。

(3)減損損失を認識するに至った経緯

和良支店（西和良営業所・西和良給油所）と郡上農機センター、可児自動車センター、三川給油所、介護みのかも営業所、介護郡上営業所、Aコープおくみの店は営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。

中濃燃料センター、旧西支店、旧小瀬支店、旧美濃西営業所、旧上之保給油所、郡上燃料センター、旧下古井営業所、旧山之上営業所、旧三和営業所、富加有線放送施設、旧八百津支店、旧坂ノ東支店、土田支店は、遊休状態で当面の使用見込みがなく、かつ、土地の市場価値が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として認識しました。

(4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により取り壊し費用を控除して算定しております。

また、土田支店、中濃燃料センター、郡上燃料センター、旧三和営業所、の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は2.75%です。

3 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額

販売品販売原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、59,004千円の棚卸評価損が含まれています。

令和6年度	令和7年度
Ⅵ 金融商品に関する注記 1 金融商品の状況に関する事項 (1)金融商品に対する取組方針 めぐみの農業協同組合は組合員等から預った貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岐阜県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等による運用を行っています。 (2)金融商品の内容及びそのリスク めぐみの農業協同組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。 また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。 (3)金融商品にかかるリスク管理体制 ①信用リスクの管理 めぐみの農業協同組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。 また、通常の貸出取引については、本店に融資審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ②市場リスクの管理 めぐみの農業協同組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びめぐみの農業協同組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 市場リスクに係る定量的情報 めぐみの農業協同組合で保有している金融商品は	Ⅶ 金融商品に関する注記 1 金融商品の状況に関する事項 (1)金融商品に対する取組方針 めぐみの農業協同組合は組合員等から預った貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岐阜県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等による運用を行っています。 (2)金融商品の内容及びそのリスク めぐみの農業協同組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。 また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。 (3)金融商品にかかるリスク管理体制 ①信用リスクの管理 めぐみの農業協同組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。 また、通常の貸出取引については、本店に融資審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ②市場リスクの管理 めぐみの農業協同組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びめぐみの農業協同組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 市場リスクに係る定量的情報 めぐみの農業協同組合で保有している金融商品は

令和6年度

すべてトレーディング目的以外の金融商品です。めぐみの農業協同組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

めぐみの農業協同組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,034,556千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達にかかる流動性リスクの管理

めぐみの農業協同組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預金	427,385,492	426,623,384	▲762,107
有価証券	51,139,529	48,633,560	▲2,505,968
満期保有目的の債券	17,421,338	14,915,370	▲2,505,968
その他有価証券	33,718,190	33,718,190	-
貸出金	148,679,336	-	-
貸倒引当金	▲1,172,314	-	-
貸倒引当金控除後	147,507,022	146,887,829	▲619,192
資産小計	626,032,044	622,144,775	▲3,887,268
貯金	637,281,647	635,186,735	▲2,094,912
負債小計	637,281,647	635,186,735	▲2,094,912

(2)金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近

令和7年度

すべてトレーディング目的以外の金融商品です。めぐみの農業協同組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

めぐみの農業協同組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が154,794千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達にかかる流動性リスクの管理

めぐみの農業協同組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預金	410,241,433	409,262,171	▲979,262
有価証券	53,385,920	49,151,317	▲4,234,602
満期保有目的の債券	20,108,212	15,873,610	▲4,234,602
その他有価証券	33,277,707	33,277,707	-
貸出金	151,731,159	-	-
貸倒引当金	▲1,060,712	-	-
貸倒引当金控除後	150,670,447	148,371,787	▲2,298,659
資産小計	614,297,800	606,785,275	▲7,512,523
貯金	627,438,593	624,301,160	▲3,137,433
負債小計	627,438,593	624,301,160	▲3,137,433

(2)金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近

令和6年度

似していることから、当該帳簿価額によっています。また、満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下OISという）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

有価証券について、主に上場株式や国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等については帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期貯金及び定期積金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額としています。

(3) 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	29,918,773

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
預金	427,385,492	-	-
有価証券	200,000	-	700,000
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	200,000	-	700,000
貸出金	11,957,676	8,178,023	7,558,902
合 計	439,543,168	8,178,023	8,258,902

令和7年度

似していることから、当該帳簿価額によっています。また、満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下OISという）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

有価証券について、主に上場株式や国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等については帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期貯金及び定期積金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額としています。

(3) 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	29,865,733

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
預金	410,241,433	-	-
有価証券	-	700,000	1,000,000
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	700,000	1,000,000
貸出金	11,686,142	8,078,692	7,503,151
合 計	421,927,575	8,778,692	8,503,151

令和6年度

	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	—	—	—
有価証券	400,000	300,000	53,288,790
満期保有目的の債券	—	—	17,500,000
その他有価証券の うち満期があるもの	400,000	300,000	35,788,790
貸出金	6,972,948	6,484,674	106,958,083
合 計	7,372,948	6,784,674	160,246,873

- ・貸出金のうち、当座貸越3,276,060千円については「1年以内」に含めています。
- ・貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等569,027千円は償還の予定が見込めないため、含めていません。

(5) 貯金の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
貯金	553,765,159	20,586,896	50,472,467	3,391,675	9,065,448

- ・要求払貯金については「1年以内」に含めています。

Ⅶ 有価証券に関する注記

1 有価証券の時価等

(1) 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	地 方 債	98,840	99,060	219
	小 計	98,840	99,060	219
時価が貸借対 照表計上額を 超えないもの	国 債	12,824,535	11,094,410	▲1,730,125
	地 方 債	3,997,962	3,309,550	▲688,412
	社 債	500,000	412,350	▲87,650
	小 計	17,322,497	14,816,310	▲2,506,187
合 計		17,421,338	14,915,370	▲2,505,968

(2) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えるもの	社 債	200,000	200,160	160
	受益証券	423,164	440,406	17,241
	投資証券	16,116	16,335	218
	株 式	62,603	71,713	9,109
	小 計	701,884	728,614	26,729
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えないもの	国 債	18,165,212	15,429,690	▲2,735,522
	地 方 債	2,006,439	1,670,950	▲335,489
	社 債	16,901,148	15,043,096	▲1,858,052
	受益証券	243,741	228,908	▲14,833
	投資証券	547,552	468,757	▲78,794
	株 式	190,682	148,175	▲42,507
	小 計	38,054,776	32,989,576	▲5,065,199
合 計		38,756,661	33,718,190	▲5,038,470

令和7年度

	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	—	—	—
有価証券	300,000	2,792,020	54,000,000
満期保有目的の債券	—	—	20,200,000
その他有価証券の うち満期があるもの	300,000	2,792,020	33,800,000
貸出金	7,015,053	6,561,860	110,353,482
合 計	7,315,053	9,353,880	164,353,482

- ・貸出金のうち、当座貸越2,887,492千円については「1年以内」に含めています。
- ・貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等532,777千円は償還の予定が見込めないため、含めていません。

(5) 貯金の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
貯金	530,149,496	45,513,863	38,534,507	7,831,371	5,458,717

- ・要求払貯金については「1年以内」に含めています。

Ⅷ 有価証券に関する注記

1 有価証券の時価等

(1) 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対 照表計上額を 超えないもの	国 債	15,511,089	12,422,180	▲3,088,909
	地 方 債	4,097,123	3,095,030	▲1,002,093
	社 債	500,000	356,400	▲143,600
	小 計	20,108,212	15,873,610	▲4,234,602
合 計		20,108,212	15,873,610	▲4,234,602

(2) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えるもの	受益証券	1,017,541	1,247,575	230,033
	投資証券	117,812	129,896	12,083
	小 計	1,135,353	1,377,471	242,117
	国 債	18,167,640	13,914,970	▲4,252,670
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えないもの	地 方 債	2,005,790	1,525,700	▲480,090
	社 債	18,298,147	15,472,896	▲2,825,251
	受益証券	190,003	180,753	▲9,249
	投資証券	610,184	564,934	▲45,249
	株 式	270,811	240,982	▲29,829
	小 計	39,542,577	31,900,236	▲7,642,341
合 計		40,677,931	33,277,707	▲7,400,223

令和6年度	令和7年度																																				
2 売却した満期保有目的の債券 該当はありません。 3 売却したその他有価証券 当期中に売却したその他有価証券は、次のとおりです。 (単位：千円) <table><tr><th>種 類</th><th>売却額</th><th>売却益</th><th>売却損</th></tr><tr><td>社 債</td><td>400,033</td><td>542</td><td>509</td></tr><tr><td>受益証券</td><td>155,270</td><td>15,380</td><td>18,147</td></tr><tr><td>株 式</td><td>54,656</td><td>5,049</td><td>12,668</td></tr><tr><td>合 計</td><td>609,959</td><td>20,972</td><td>31,325</td></tr></table> 4 保有目的区分を変更した有価証券 該当はありません。	種 類	売却額	売却益	売却損	社 債	400,033	542	509	受益証券	155,270	15,380	18,147	株 式	54,656	5,049	12,668	合 計	609,959	20,972	31,325	2 売却した満期保有目的の債券 該当はありません。 3 売却したその他有価証券 当期中に売却したその他有価証券は、次のとおりです。 (単位：千円) <table><tr><th>種 類</th><th>売却額</th><th>売却益</th><th>売却損</th></tr><tr><td>受益証券</td><td>267,653</td><td>48,023</td><td>－</td></tr><tr><td>株 式</td><td>191,490</td><td>20,884</td><td>18,767</td></tr><tr><td>合 計</td><td>459,144</td><td>68,908</td><td>18,767</td></tr></table> 4 保有目的区分を変更した有価証券 該当はありません。	種 類	売却額	売却益	売却損	受益証券	267,653	48,023	－	株 式	191,490	20,884	18,767	合 計	459,144	68,908	18,767
種 類	売却額	売却益	売却損																																		
社 債	400,033	542	509																																		
受益証券	155,270	15,380	18,147																																		
株 式	54,656	5,049	12,668																																		
合 計	609,959	20,972	31,325																																		
種 類	売却額	売却益	売却損																																		
受益証券	267,653	48,023	－																																		
株 式	191,490	20,884	18,767																																		
合 計	459,144	68,908	18,767																																		
Ⅷ 退職給付に関する注記 1 退職給付債務の内容等 (1)採用している退職給付制度の概要 めぐみの農業協同組合にあっては、職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。 なお、連結子会社の退職給付引当金については、職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、中小企業退職共済との契約による適格退職年金制度を採用しています。 (2)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付債務 4,260,079千円 勤務費用 246,334 利息費用 11,255 数理計算上の差異の当期発生額 ▲580,530 退職給付の支払額 ▲370,188 期末における退職給付債務 3,566,950千円 (3)年金資産の期首残高と期末残高の調整表 期首における年金資産 1,835,883千円 期待運用収益 14,320 数理計算上の差異の当期発生額 ▲96 特定退職共済制度への拠出金 171,410 中小企業退職共済制度への拠出金 1,824 退職給付の支払額 ▲197,923 期末における年金資産 1,825,418千円 (4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 退職給付債務 3,566,950千円 特定退職共済制度 ▲1,798,044 中小企業退職共済 ▲27,373 未積立退職給付債務 1,741,532 貸借対照表計上額純額 1,741,532 退職給付引当金 1,741,532千円 (5)退職給付費用及びその内訳項目の金額 勤務費用 246,334千円 利息費用 11,255 期待運用収益 ▲13,804 数理計算上の差異の損益処理額 ▲580,433	Ⅸ 退職給付に関する注記 1 退職給付債務の内容等 (1)採用している退職給付制度の概要 めぐみの農業協同組合にあっては、職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。 なお、連結子会社の退職給付引当金については、職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、中小企業退職共済との契約による適格退職年金制度を採用しています。 (2)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付債務 3,566,950千円 勤務費用 197,289 利息費用 60,487 数理計算上の差異の当期発生額 ▲46,565 退職給付の支払額 ▲262,215 過去勤務費用の当期発生額 ▲658,696 期末における退職給付債務 2,857,250千円 (3)年金資産の期首残高と期末残高の調整表 期首における年金資産 1,825,418千円 期待運用収益 17,949 数理計算上の差異の当期発生額 ▲270 特定退職共済制度への拠出金 163,523 退職給付の支払額 ▲148,373 期末における年金資産 1,858,246千円 (4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 退職給付債務 2,857,250千円 特定退職共済制度 ▲1,828,758 中小企業退職共済 ▲29,488 未積立退職給付債務 999,003 貸借対照表計上額純額 1,646,722 退職給付引当金 1,646,722千円 (5)退職給付費用及びその内訳項目の金額 勤務費用 197,289千円 利息費用 60,487 期待運用収益 ▲17,368 数理計算上の差異の損益処理額 ▲46,295 過去勤務費用の損益処理額 ▲10,978																																				

令和6年度	令和7年度
出向者負担金受入額 ▲7,212 小計 ▲343,860 退職給付費用 ▲343,860千円	出向者負担金受入額 ▲8,776 小計 174,359 退職給付費用 174,359千円
(6)年金資産の主な内訳	(6)年金資産の主な内訳
①特定退職共済制度	①特定退職共済制度
債券 72%	債券 71%
年金保険投資 25%	年金保険投資 25%
現金及び投資 3%	現金及び投資 4%
合計 100%	合計 100%
(7)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	(7)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。
(8)割引率その他の数理上の計算基礎に関する事項	(8)割引率その他の数理上の計算基礎に関する事項
①割引率 1.59%	①割引率 1.59%
②期待運用収益率 0.78%	②期待運用収益率 0.98%
③数理計算上の差異の処理年数 1年(当年度損益処理)	③数理計算上の差異の処理年数 1年(当年度損益処理)
④過去勤務費用の処理年数 1年(当年度損益処理)	④過去勤務費用の処理年数 5年
2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額	2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額
めぐみの農業協同組合にあっては、人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金75,965千円を含めて計上しています。	めぐみの農業協同組合にあっては、人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金75,965千円を含めて計上しています。
なお、同組合より示された令和7年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は545,724千円となっています。	なお、同組合より示された令和8年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は456,277千円となっています。
Ⅸ 税効果会計に関する注記	Ⅹ 税効果会計に関する注記
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等
(1)繰延税金資産の発生原因別の主な内訳	(1)繰延税金資産の発生原因別の主な内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 237,791千円	貸倒引当金 195,672千円
退職給付引当金 493,642	退職給付引当金 467,175
賞与引当金 85,008	賞与引当金 98,828
固定資産減損等 636,085	固定資産減損等 617,687
貸倒償却額 17,132	貸倒償却額 17,115
その他有価証券差額 1,429,414	R7JA買取米在庫 16,739
資産除去債務 32,813	その他有価証券差額 2,099,443
繰越欠損金 59,531	資産除去債務 33,387
無形固定資産 46,168	無形固定資産 46,275
その他 1,521,741	その他 2,185,360
(小計) 3,129,916	(小計) 3,678,242
評価性引当額 ▲2,366,131	評価性引当額 ▲2,970,769
繰延税金資産合計 763,784	繰延税金資産合計 707,473
繰延税金負債	繰延税金負債
除去費用資産計上額 ▲4,745	除去費用資産計上額 ▲4,505
適格合併に伴うみなし配当 ▲68,028	適格合併に伴うみなし配当 ▲68,028
繰延税金負債合計 ▲72,774	繰延税金負債合計 ▲72,534
繰延税金資産の純額 691,009千円	繰延税金資産の純額 634,938千円

令和6年度	令和7年度																																				
2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>27.66%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>7.21%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>▲13.12%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>3.58%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>19.28%</td></tr> <tr> <td>税率変更による影響</td><td>▲3.11%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>▲0.85%</td></tr> <tr> <td>差異計</td><td>14.69%</td></tr> </table> 3 税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債への影響額 「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が令和7年3月31日に成立したことに伴い、令和8年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、令和8年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の27.66%から28.37%に変更されました。 この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）は11,393千円増加し、法人税等調整額は11,393千円減少しております。 X 収益認識に関する注記 「Ⅱ重要な会計方針に係る事項に関する注記 6 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.21%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲13.12%	住民税均等割等	3.58%	評価性引当額の増減	19.28%	税率変更による影響	▲3.11%	その他	▲0.85%	差異計	14.69%	2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>27.66%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.20%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>▲7.52%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>1.84%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>▲9.24%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>▲0.12%</td></tr> <tr> <td>差異計</td><td>11.84%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>15.82%</td></tr> </table> XI 収益認識に関する注記 「Ⅱ重要な会計方針に係る事項に関する注記 6 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.20%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲7.52%	住民税均等割等	1.84%	評価性引当額の増減	▲9.24%	その他	▲0.12%	差異計	11.84%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.82%
法定実効税率	27.66%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.21%																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲13.12%																																				
住民税均等割等	3.58%																																				
評価性引当額の増減	19.28%																																				
税率変更による影響	▲3.11%																																				
その他	▲0.85%																																				
差異計	14.69%																																				
法定実効税率	27.66%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.20%																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲7.52%																																				
住民税均等割等	1.84%																																				
評価性引当額の増減	▲9.24%																																				
その他	▲0.12%																																				
差異計	11.84%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.82%																																				

(9)連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	令和6年度	令和7年度
連 結 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	30,793,475	30,943,188
連 結 剰 余 金 増 加 額	264,864	640,284
(当 期 剰 余 金)	(264,864)	(640,284)
連 結 剰 余 金 減 少 額	71,998	71,146
(配 当 金)	(71,998)	(71,146)
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	30,986,340	31,512,326

(10)農協法に基づく開示債権

(単位:百万円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	908	849	▲59
危 険 債 権 額	183	142	▲40
要 管 理 債 権 額	73	97	24
う ち 三 月 以 上 延 滞 債 権 額	73	97	24
合 計	1,165	1,089	▲75
う ち 担 保・保 証 付 債 権 額 ①	417	382	▲35
担 保・保 証 控 除 後 債 権 額 ②	747	707	▲40
個 別 計 上 貸 倒 引 当 金 ③	726	697	▲28
差引額 ④=②-③	21	10	▲10
一 般 計 上 貸 倒 引 当 金 残 高	424	363	▲60
正 常 債 権 額	147,574	150,720	3,145

- 注1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 注2 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 注3 要管理債権とは、「三月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。
- 注4 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払い日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。
- 注5 貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
- 注6 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。
- 注7 担保・保証付債権額とは、農協法に基づく開示債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券(上場公社債、上場株式)及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の債権についての当該担保・保証相当額です。
- 注8 個別計上貸倒引当金残高とは、農協法に基づく開示債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。
- 注9 担保・保証控除後債権額とは、農協法に基づく開示債権額から、担保・保証付債権額を控除した債権残高です。

(11)連結事業年度の事業別経常収益等

(単位:百万円)

区分	項目	令和6年度	令和7年度	増減額
信 用 事 業	事 業 収 益	4,928	6,008	1,080
	事 業 利 益	693	896	203
	資 産 の 額	630,980	619,740	▲11,240
共 済 事 業	事 業 収 益	2,205	2,196	▲9
	事 業 利 益	596	573	▲23
	資 産 の 額	6	8	2
農 業 関 連 事 業	事 業 収 益	6,510	6,886	376
	事 業 利 益	▲501	▲512	▲11
	資 産 の 額	2,960	2,957	▲3
そ の 他 事 業	事 業 収 益	4,885	4,667	▲218
	事 業 利 益	▲474	▲594	▲120
	資 産 の 額	41,843	41,687	▲156
計	事 業 収 益	18,529	19,760	1,231
	事 業 利 益	313	362	49
	資 産 の 額	675,791	664,393	▲11,398

注 連結貸借対照表の雑資産・固定資産・外部出資・繰延税金資産などについては、その他事業資産に加えています。